

議案（１）中山間ふるさと・水と土保全対策事業等に関すること

< A委員 >

「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」（以下「AKITA RISE」）は具体的にどのような効果があったのか聞きたい。参加者は何名で、その後何名がサポーターとなったのか等、事業実施前の構想と実施後の効果について教えていただきたい。

< 事務局 >

「AKITA RISE」は入門編と実践編の２つに分けて実施した。入門編の目的は、裾野の拡大であり、地域の活性化、人づくりのため、地域の一般の方だけの参加ではなく、行政や関係機関の職員にも参加してもらい、意識改革も狙って開催した。昨年度は入門編を３回、各回１００名ほどの参加を想定して取組を進め、合計で延べ３００十数名ほどの参加があった。具体的な内訳としては、行政関係者が約６割、一般の方が約４割となっており、地域のプレイヤー候補、地域の活性化に飛び込んでいく人の裾野拡大を今後も行っていきたいと考えている。

実践編は、実際に地域で活動する具体的な構想をもったプレイヤーに参加してもらい、構想を形にしていく、入門編から一歩進んだ内容となっている。最終的に自分のプロジェクトを発表してもらう形で進め、計７回開催し、参加想定３０名に対して、１６地域から２４名の参加があった。これまで、自分のプロジェクトを様々な人に相談することや、専門的なアドバイスを受ける場はなかったと思う。同じ志をもつ仲間と話をしながら、自分のプロジェクトを形にし、最終的には発表までもっていくことができ、次に繋がるという意味で効果はあったと思う。研修で考えたプロジェクトがすぐ形になるものとは考えていない。昨年度参加者についても、今年度の「AKITA RISE」の中で伴走支援を実施するとともに、進捗度合いによっては「未来へつなぐ元気な農山村創造事業」等により応援していく予定である。

サポーターは、年間１０名の養成を目指しており、役割としては、行政機関と一緒に地域活性化に取り組んでいってもらいたいと考えている。活動の横展開、仲間作り等では、地域の人たち同士の話も大事であり、互いにアドバイスし合う仕組みを作っていきたい。昨年度は、実践編に参加し、最後プロジェクト発表まで行った人のうち、サポーターに対して前向きだった１７名を登録した。１７名は意欲のある方々のため、県からも様々な情報提供を図るとともに、ご意見ももらっていきたい。

< A委員 >

その場限りで終了してしまう研修も多くある。より良い実効性のあるものにどう高めていくか、サポーターの仕組みづくりも含め、全県で必要としている人にサポーターのサポートが届くよう、今後も力を入れて取り組んでほしい。

< B委員 >

プロデューサーづくりとサポーターづくりとは違う気がする。

実際に地域ではサポーターになるということは、難しいがどこかに主体が必要ということ

だと思う。もう1ステップ必要なのかもしれない。

<C委員>

事業費の交付までの流れを教えてください。先に事業計画を提出してもらい、内容が合致すれば交付となる流れなのか。

<事務局>

一般的な支援事業の交付の流れは、計画を県に提出してもらい、審査において承認した後、交付額を提示し、それに対して交付申請手続きをあげてもらおうという流れとなっている。

<C委員>

事業費は先払いか。

<事務局>

概算払い請求が出来る仕組みもある。

<C委員>

「魅力ある里づくりモデル事業」では活動支援事業と拠点整備事業があるが、例えば古民家カフェであればどちらの対象になるのか。

<事務局>

古民家カフェの場合、ベースとなる古民家の改修については拠点整備事業、カフェを開くソフト部分については活動支援事業の対象となる。

<C委員>

ソフト部分というのは、カフェのメニュー開発やどのような運営をしていくか等について第三者から助言をもらう経費も対象か。

<事務局>

対象となる。

<C委員>

電気代等の運営経費は対象か。

<事務局>

日常的な維持管理経費は対象外となる。

<C委員>

つまり、古民家カフェ開業にあたっては、自己調達で運転資金準備が必要ということか。

<事務局>

必要になるかと思う。

<C委員>

そもそもその運転資金財源がない場合はこの支援事業の補助を受けるまで至らないということにならないだろうか。

<事務局>

そのような可能性も考えられるが、ソフト事業は3年間支援するものとしているため、事業実施中に今後自走していくための仕組みづくりを行ってもらい、事業後に開業しても

らう形も考えられる。

<C委員>

逆に、初めから運転資金がある事業体は、どのように資金調達をしているのか。例えば構成員で出し合っている事例もあるのだろうか。

<事務局>

全て把握はできていないが、運転資金ができるまでの間に、県の事業のほか国やその他財団の事業で支援を受けている事業体もある。

<C委員>

そういった支援策に関する助言も包括して行えるのか。

<事務局>

県が直接支援する体制はないが、補助事業の中でアドバイザーを呼び、助言をもらうことは可能である。

<C委員>

実際に事業をスタートできるようなシステムを作ることが大切で、その上で足かせになるような事案に関しては出来るだけアシストし併走していくような体制が必要ではないか。

<B委員>

補助金をあてにして始めた活動で、無くなったものは数えきれないほどあるのではないかと。運転資金が無いまま事業を活用したが、その後自走していないケースもあると思う。ヨーロッパの場合は、6割は地元でお金をつくる仕組みとなっている。条件は厳しいが同じような失敗を繰り返してきたからだと思う。自走するために、地元の信用金庫や企業を巻き込む形とし、継続性を重視した仕組みとなっている。

日本に足りないと思うのは、失敗事例集がないこと。失敗パターンはある程度決まっているのではないかと。取り組みが継続され、地域に根付いていくためには、事業計画についてだとか、特にお金の面についてアドバイスを行っていく必要があると思う。なぜ失敗したか調査と検証をする必要があるのではないかと。

<D委員>

地域の集落では、人口減少と併せて農家も減ってきている。農村を守る必要があるが、守る当事者がかなり減ってきている。そのような中で漁業や建設などの異業種の若者が集まり、会社を設立した。自発的な活動は、集落を超えて結びつき、食を提供している。その他、農林漁業体験の提供や、地元の酒造店ではインバウンドの需要があるので、古民家をリノベーションし宿泊事業を展開したいという展望がある。このような取り組みに農家なども関わっていくべきと考えており、事業の支援対象となるのか。高齢者だけの活動では継続できない、スピード感がないと考えている。

<事務局>

「未来へつなぐ元気な農山村創造事業」では、農家が減ってきている中で、地域を元気にしようと多様な業種の人々が参画した協議会を設立することとしている。地域住民全てを含

むような協議会ではなく、有志連合のような協議会も想定している。

事業の進め方として、まずは「元気な農山村創造プラン策定事業」により、協議会メンバーで1年間将来のビジョンを磨いていただく。その際「AKITA RISE」の受講を必須とする仕組みにしており、実践編で将来ビジョンを磨いてもらう形としている。その後の展開としては、「農山村発新ビジネス創出事業」では、地域で新たに生み出すビジネスに対して経費の約半分の補助を支援する他、国においても様々な地域活性化を応援する事業等があることから、地域が作った将来ビジョンに合わせて最適な事業を紹介することとしている。